

## 障害者雇用について

令和元年 7 月 23 日  
千葉県総務部総務課  
千葉県教育庁教育総務課・教職員課

### 1 障害者雇用率の算出誤りについて

#### (1) 経緯

本県が行った千葉労働局への障害者雇用状況の報告において、厚生労働省ガイドラインに定められた「身体障害者手帳もしくは都道府県知事の定める医師等による診断書」等による確認をせずに、障害者数として算入していた者が含まれていることが判明し、あらためて、ガイドラインに従って再調査したところ、算入対象外の職員がおりました。

これらの職員分を差し引いた障害者雇用率は別表のとおりとなり、平成30年6月時点における各任命権者が法定雇用率を満たすために必要となる障害者数は、知事部局で4名、病院局で2名、教育庁で190名となりました。

#### (2) 算出誤りの原因

障害者雇用促進法に定める障害の程度にあると判断できれば、身体障害者手帳等の確認をせずに障害者として算入できると厚生労働省ガイドラインを誤って解釈していたためです。

そのほか、事務処理上のミスにより、算入対象外である週当たり20時間未満の短時間勤務職員や、雇用期間1年以下の職員、市職員を誤って算入しており、雇用率算定の基礎となる職員数についても誤りがあったためです。

#### (3) 再発防止策

厚生労働省ガイドラインに定められた方法により、適正な報告を徹底してまいります。また、国が示している障害者雇用における基本方針を踏まえ、必要な対策を行ってまいります。

## 2 障害のある方の雇用と環境整備について

### (1) 障害のある方の雇用の推進

法定雇用率を上回る障害者の積極的、計画的な採用に努め、障害のある方が、希望や障害の特性に応じて活躍できるよう、率先して取り組んでまいります。

具体的には、県では、障害のある方を対象とした採用試験を、本年1月から2月にかけて追加で実施し、知的障害や精神障害のある方を対象に加えるとともに、県内居住要件を廃止するなど、受験資格を緩和し、一般事務で34名程度を募集しました。

その結果、1回目の採用試験の合格者4名と併せ計48名が合格し、辞退の7名を除いた41名を4月に採用しました。

採用者の内訳は、身体障害のある方が9名、知的障害のある方が1名、精神障害のある方が31名であり、配属先については、知事部局に12名、企業局に4名、病院局に2名、教育庁に23名となっています。

また、知的障害や精神障害のある方の雇用の促進と民間企業への就業支援を行う「チャレンジド オフィス ちば」についても、4月に2名増員しました。

教育庁においても、教員採用選考や実習助手・寄宿舎指導員の採用について、精神障害や知的障害のある方も対象とした障害者の採用枠を設け、教員2名、実習助手3名、寄宿舎指導員1名を採用しました。

また、県立学校や県立教育機関で雇用する、非常勤の障害者嘱託等についても、増員し、6月末までに26名採用しました。今後も雇用拡充に向けて取り組んでまいります。

### (2) 活躍しやすい環境整備への取組

採用された障害のある職員がその特性を生かし、安心して働けるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。

具体的には、関係部局との連絡調整の場の設定、サポートを行う職員の指名や障害のある職員、受け入れる職場の両方にとって不安のないような相談窓口（相談員：知事部局3名、教育庁1名）を整備しました。

相談窓口の実績としては、6月末までに知事部局では、29件、教育庁では、80件の相談対応を行ったところです。

教育庁の相談員として、特別支援学校で就労支援に携わってきた職員を1名配置しました。6月末までに障害者枠で採用した職員が配置された学校23校全てを訪問し、障害者本人や職場の上司へのヒアリングや相談に応じています。

その他、職場の理解を深めるための研修や通勤に対する配慮など、活躍しやすい環境整備を行いました。

(別表) 任命権者別の雇用率 (平成30年6月時点)

	修正前	修正後	法定雇用率	必要とする障害者数 (軽度換算)
知事部局	2.57%	2.44% (8月22日修正)	2.5%	4人
水道局	2.79%	2.50% (8月22日修正)		0人
企業土地管理局	※1.99%	修正なし		0人
病院局	※2.48%	2.32% (10月12日修正)		2人
教育庁	2.04%	1.56% (8月24日修正) (10月16日再修正)	2.4%	190人

※「法定雇用障害者数」(職員数に法定雇用率を乗じて得た数)は満たしている。